

国際共同学習の効果を上げるための複数の学習活動に関する研究

成瀬 喜則*, 長山 昌子*

A Study on Blended Educational Activities for International Exchange Studies

Yoshinori NARUSE*, Akiko NAGAYAMA*

1. はじめに

A 高等専門学校（以下 A 高専）は、これまで英国北アイルランドにある B 中高等学校（以下 B 校）とインターネットやテレビ会議システム等の ICT を活用した国際交流学習を行ってきた。これまでの実践の結果、テレビ会議を使った学生間コミュニケーションによって、学習意欲が向上することが分かっている⁽¹⁾。

しかしながら、学習者が異文化理解を進め、より深く思考するためには、学生間の議論だけでは不十分であり、深く学習を進めるための環境が必要である。

ICT を活用した学習では、ブレンディッド環境の整備やアンケートによる自己評価を学習に取り入れることの必要性が指摘されている⁽²⁾⁽³⁾。

そこで、本研究では、日英の比較学習をさせるための基礎的な学習として、テレビ会議による学生間コミュニケーション、共同アンケート実施のための準備活動、適切なタイミングでの専門教員による授業の実施など複数の活動を取り入れたので報告をする。

また、これらの基礎的な学習に対する自己評価や意思決定手法の一つである AHP (Analytic Hierarchy Process) を用いて、テレビ会議による学習活動の有効性を調べるとともに、同時に行った他の活動がさまざまな知識や力を育成する上で有効であり、諸活動が

連携して作用していることを示す。

2. 実践目的と概要

2.1 実践目的と学習者実態

本実践では、ICT を有効に活用して学習を進め、日本と外国の文化や考え方の相違点に気づき、それを客観的に分析することができることを、さらに結果を他者に分かりやすく説明できることを目的とした。

具体的には、日本と英国の環境問題に対する取り組みの違いを共同のアンケート調査・分析から明らかにして、その結果を正確に発表できることを学生の最終目標とした。

今回は、テレビ会議による学生間コミュニケーション、専門教員からの説明による専門知識の獲得、日本の学生同士のディスカッションを通して、目的に沿った共同アンケートを作成する活動に焦点を絞り、諸活動が有効に機能していたことを検証する。

本実践に参加した学生は、同じ県内にある A 高専の学生 13 名、C 高専の学生 4 名の 17 名である。実践時期は平成 20 年 2 月 28 日から 5 月 8 日で、学習活動日を 6 回設定した。テレビ会議の交流相手は英国北アイルランドの B 校の生徒 7 名である。C 高専にはテレビ会議システムがなかったために、B 校とテ

* 富山高等専門学校 (Toyama National College of Technology)

受付日：2009 年 5 月 12 日；再受付日：2009 年 8 月 8 日；採録日：2010 年 1 月 4 日